

本スクリプトは2025年11月12日開催の決算説明会での質疑応答の要旨を記載しております。
なお、一部口頭でのご説明内容に添削を加えておりますのでご了承ください。

説明者： 取締役 執行役員 佐藤 孝志

1. キグナス石油の事業内容と今期の業績悪化の原因を詳しく教えてください。

A.

今期はキグナス石油の一部取引に起因する大幅な減益により株主のみなさまにご心配をおかけし、誠に申し訳ございません。

最初にキグナス石油の事業内容について説明いたします。

キグナス石油はいわゆる「石油元売」で、かつては製油所の運営も行っていましたが、現在は石油精製を行っておりません。主にコスモ石油から仕入れ、キグナスマークの全国420ヶ所のSSへの石油販売と系列外の燃料商社との取引を行っております。また、名古屋、金沢、兵庫県高砂に油槽所を所有しています。

今回の業績悪化の原因は、トランプ関税、中東情勢によって原油価格が大きく変動したこと、補助金の支給が継続したこと、ガソリン税、軽油税の暫定税率廃止の議論が高まったこと。これらによって、マーケットの需給バランスとは関係なく石油製品の先安感が広がったため、キグナス石油の商社向けの取引で仕入れと市場価格の動きが異なるものとなり、利幅が大きく減少しました。これはキグナス石油においては過去に例のない事態です。

今後につきましては、ガソリン税、軽油税の暫定税率廃止の日程が決定したため、断定は出来ないものの、市場の価格形成は正常化に向かうものとみられます。ただし、適正利幅に回復するまでには多少の時間がかかる可能性がありますので、その状況を踏まえながら問題となっている取引を早期に改善し、業績の遅れを取り戻してまいります。

2. 航空関連事業の状況と今後の見通しについて教えてください。

A.

当社グループの航空関連事業は、羽田空港をはじめとした全国の空港での給油施設管理および給油事業を行っております。当社が所有している羽田空港の給油施設からの施設使用料が事業の主な収益です。羽田空港を含めた航空関連事業は、全般において航空需要が増加すれば収入が増える仕組みとなっています。

コロナ禍が明けてから訪日外国人の増加によって航空需要は右肩上がりに推移しており、今後も緩やかではあるものの堅調な伸びを見込んでおります。

3. 石油関連事業は大丈夫でしょうか？

A.

今回、業績に影響を与えた取引はキグナス石油の一部の取引です。同社のSS向けの取引は前年と同様、堅調に推移しております。また、同社以外の石油関連事業は健全に利益を確保しております。

当期の業績につきましては、問題となっている取引を早期に改善しながら、その間は好調に推移している航空関連事業をはじめとした他の事業が支え、目標の利益を達成させてまいります。

4. 総還元性向100%を目標としていますが、今期は自己株式の取得を行いますか？

A.

現行の中期経営計画では、総還元性向100%を目標としております。

昨日11月11日開催の取締役会にて、5月に公表した予想通り中間配当を1株当たり50円と決議しました。期末配当を予想通り50円とした場合、年間の配当総額は約62億円程度となる見込みです。当期純利益予想は91億円ですので、配当金のみでは総還元性向が100%とはならないことは十分認識しております。

したがって、ご質問の自己株式取得も選択肢として考えながら目標の100%を目指してまいります。